



平成28年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アクロディア

コード番号 3823 URL <http://www.acrodea.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堤 純也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 國吉 芳夫

TEL 03-5793-1300

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期第1四半期の業績(平成27年9月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期第1四半期	535	—	△82	—	△84	—	△97	—
27年8月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年8月期第1四半期	△6.77	—
27年8月期第1四半期	—	—

(注)平成27年8月期第1四半期は連結業績を開示しておりましたが、当第1四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、平成28年8月期第1四半期の経営成績(累計)及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期第1四半期	806	130	15.3	8.58
27年8月期	838	224	26.0	15.13

(参考)自己資本 28年8月期第1四半期 123百万円 27年8月期 218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年8月期	—	—	—	—	—
28年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社では、当面は安定した財務体質に裏付けられた経営基盤の強化を図るとともに、新サービスの開発投資や今後の事業展開に備え内部留保の充実を優先させていただき方針としており、従来より配当を実施しておらず、当期に関しましても無配とさせていただきます。

3. 平成28年8月期の業績予想(平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	893	20.5	△70	—	△74	—	△76	—	△5.61
通期	1,947	31.1	29	—	22	—	13	—	0.98

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年8月期1Q	14,420,193 株	27年8月期	14,406,193 株
28年8月期1Q	93 株	27年8月期	93 株
28年8月期1Q	14,416,759 株	27年8月期1Q	13,686,880 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、平成28年8月期第1四半期累計期間より非連結決算に移行したことから、業績の状況について、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

当第1四半期累計期間（自平成27年9月1日至平成27年11月30日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和により雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の減速懸念等、海外景気の下振れリスクにより、先行きは不透明な状況となっております。

当社の属する携帯電話・スマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、それに付随するサービスやソリューションの市場規模も継続的に拡大傾向にあります。

このような状況の下、当社においては、「ユーザーに豊かなライフスタイルを提供できるサービスプラットフォーム」を提供することを目的とし、スマートフォン向けのコンテンツサービスとソリューションの提供を推進してまいりました。

コンテンツサービスの分野においては、ゲーム・アプリ市場の成長を背景に、引き続き、ソーシャルゲームやアプリの市場獲得に取り組んでおります。複数のプラットフォームで各ソーシャルゲームを配信し、既存ゲームの新規顧客獲得や継続率の向上等、マネタイズ施策を強化しております。「サッカー日本代表」シリーズや「野球しようよ♪ガールズスタジアム」、「対戦パズル バトルブレイブ」をはじめとしたソーシャルゲームや、知育アプリ「デジタルコペル」等を配信しておりますが、よりコアな利用者層に効率的にリーチするよう、各ゲーム・アプリの特性にあったプラットフォームを選定し、利用率や継続率の向上を図っています。

スマートフォン向けソリューションの分野においては、安定的な収益軸として「きせかえtouch」や「Multi-package Installer for Android」等、既存のスマートフォン向けソリューションの提供を行うとともに、インターホン向けIoT（※）システムやVOD（Video On Demand）サービス等、新たに開始したソリューションの基盤強化を進め、中長期的な成長を目指しております。インターホン向けIoTシステムについては、平成27年10月より神奈川県のマンションにて実証実験を開始し、住民の方に実際にご利用いただき、利用シーンや使い勝手等、利用者ニーズの検証を行っております。

各取り組みにより、売上高は順調に推移しておりますが、平成27年6月より開始し売上が徐々に増加しているふるさと納税向けアプリの事業において、付随して提供する端末の購入費用により売上原価が増加しており、粗利率は低下しております。また、投資有価証券評価損12百万円を特別損失として計上しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は535百万円、営業損失は82百万円、経常損失は84百万円、四半期純損失は97百万円となりました。

（注）※ IoT

モノのインターネット（Internet of Things）。

従来は主にパソコンやサーバー、プリンタ等のIT関連機器が接続されていたインターネットに、それ以外の各種家電製品、生活環境などの情報を取得する各種のセンサー等、さまざまな“モノ”を接続する技術。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ32百万円減の806百万円となりました。流動資産は、短期貸付金等の減少により17百万円減少し、375百万円となりました。固定資産は、のれんやソフトウェア（販売）等の減少により14百万円減少し、430百万円となりました。負債は、未払金等の増加により、前事業年度末に比べ62百万円増加し、675百万円となりました。純資産は、繰越利益剰余金の減少により前事業年度末に比べ94百万円減少し、130百万円となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点においては、平成27年10月15日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失613百万円、当期純損失924百万円を計上し、当第1四半期累計期間においても営業損失82百万円、四半期純損失97百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する事項に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社の事業に支障を来す可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	137,184	28,072
売掛金	189,588	308,819
仕掛品	21,360	15,597
その他	57,534	35,626
貸倒引当金	△12,424	△12,269
流動資産合計	393,244	375,845
固定資産		
有形固定資産	22,041	20,454
無形固定資産		
のれん	186,167	171,470
ソフトウェア	137,502	113,712
ソフトウェア仮勘定	2,020	10,628
その他	13	13
無形固定資産合計	325,703	295,824
投資その他の資産		
長期未収入金	92,811	92,999
その他	97,286	114,066
貸倒引当金	△92,811	△92,999
投資その他の資産合計	97,286	114,066
固定資産合計	445,031	430,345
資産合計	838,275	806,190
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,924	43,457
短期借入金	385,500	381,000
未払金	118,350	205,633
未払法人税等	11,495	5,331
その他	49,525	40,528
流動負債合計	613,796	675,951
負債合計	613,796	675,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,174,067	3,175,817
資本剰余金		
資本準備金	3,038,267	3,040,017
資本剰余金合計	3,038,267	3,040,017
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,994,070	△6,091,809
利益剰余金合計	△5,994,070	△6,091,809
自己株式	△161	△161
株主資本合計	218,102	123,864
新株予約権	6,375	6,375
純資産合計	224,478	130,239
負債純資産合計	838,275	806,190

(2) 四半期損益計算書

(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年9月1日 至平成27年11月30日)
売上高	535,192
売上原価	343,720
売上総利益	191,471
販売費及び一般管理費	273,575
営業損失(△)	△82,103
営業外収益	
受取利息	9
その他	0
営業外収益合計	9
営業外費用	
支払利息	1,891
その他	322
営業外費用合計	2,213
経常損失(△)	△84,306
特別損失	
投資有価証券評価損	12,069
特別損失合計	12,069
税引前四半期純損失(△)	△96,376
法人税、住民税及び事業税	1,362
法人税等調整額	—
法人税等合計	1,362
四半期純損失(△)	△97,739

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当社は、前事業年度において営業損失613,212千円、当期純損失924,949千円、当第1四半期累計期間においても営業損失82,103千円、四半期純損失97,739千円と損失を計上する結果となっております。

これにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社では、これらの状況を解消すべく昨今の携帯電話・スマートフォン関連市場の動向に対応し、スマートフォン向けのソリューションやサービス関連市場において、成長が見込まれる分野であるスマートフォン向けコンテンツやIoT関連ソリューション等の事業に経営資源を集中させ、持続的な成長のための施策を図っております。また、販売管理費率の削減等により収益性と財務状況の改善を継続的に進めております。

当社における早期の業績回復と財務状況の改善のための経営改善施策は以下のとおりです。

（1）スマートフォン市場における事業基盤の強化

当社の属する携帯電話・スマートフォン関連市場においては、スマートフォンの普及が進み、スマートフォンに関連するサービスやソリューションの需要は拡大傾向にあります。

当社は、主にスマートフォン市場におけるプラットフォームソリューションやコンテンツサービスを提供しており、ユーザーのサービス利用に応じたレベニューシェアによるストックビジネスの確立を図っております。

また、既存のサービス・ソリューションの収益性を向上させるとともに、今後さらに成長が見込まれるIoT関連ソリューションや動画関連サービス等の成長分野に経営資源を集中させ、中長期的な成長を目指しております。

（2）スマートフォン向けソリューションの事業規模拡大

プラットフォームソリューションにおいては、スマートフォンでサービスを提供する通信キャリア、コンテンツプロバイダーを主要顧客とし、スマートフォン向けの各種サービスプラットフォームを提供し、顧客に安心してご利用いただける仕組みづくりを行っております。現在、主に「きせかえtouch」、「Multi-package Installer for Android」、「Acrodea Rights Guard」を運用し、既存顧客からの売上をベースにコスト管理の徹底を行い、安定的な収益を確保しております。

また、中長期的な成長を見込みIoT関連の事業展開を推進しております。当社は、外出先でもインターホンの応答が可能となる「インターホン向けIoTシステム」を開発し、アイホン及びパナソニック製の集合住宅向けインターホンの該当機種を対象に、平成27年10月より神奈川県のマンションで実証実験を行い、商用化に向け進めております。当社は、インターホン設備とインターネットを連携させることで、ユーザーにとって利便性の高い生活を実現するIoT関連サービスの導入を進め、将来的に幅広い展開を目指してまいります。

（3）コンテンツサービスの収益力向上

コンテンツサービスにおいては、ゲーム・アプリ関連市場において、ソーシャルゲーム等のコンテンツサービス提供を中心とした事業展開を行っております。

当社は、平成23年12月から配信開始し長期にわたり一定の人気を獲得している、JFAオフィシャルライセンスソーシャルゲーム「サッカー日本代表」シリーズに加え、平成27年5月から配信開始した、なでしこジャパンオフィシャルライセンスによる初のソーシャルゲームアプリ「なでさか～なでしこジャパンでサッカー世界一！」等、ライセンスを取得した複数のスポーツ関連ゲームを配信しております。その他、「野球しようよ♪ガールズスタジアム」や「対戦パズル バトルブレイブ」等、複数のゲームを配信しており、よりコアな利用者層に効率的にリーチするよう、各ゲームの特性を生かしたプラットフォームを選定し、利用率や継続率の向上を図っております。

また、平成26年11月から順次Google Play、App Store、Amazon Androidアプリストアで配信を行っている幼児・子ども向け知育アプリ「デジタルコペル」においては、平成27年6月から静岡県焼津市のふるさと納税のお礼品として提供を開始し、好調に推移しております。

今後もコンテンツサービスのラインアップを充実させるとともに集客力の向上並びにさらなるマネタイズ施策の強化により、売上拡大と収益向上を図ってまいります。

（4）コスト管理

当社は、業務効率化による販売費及び一般管理費等の継続的な削減や、その他経費の見直しを行い、コスト削減を図っております。また、開発稼働率の向上に向けたプロジェクト管理の強化を進め、継続的に開発効率の改善を図っております。

人件費につきましては、役員報酬並びに従業員の給与の一部を業績連動としており、加えて役員報酬の減額を行い、コスト削減を図っております。

（5）財務状況の改善

当社は、当第1四半期累計期間においても損失を計上しているため、引き続き手元流動性の低下が見込まれますが、売上拡大と継続的なコスト管理により、さらなる財務状況の改善を図ってまいります。

当社は、平成27年8月6日にスマートフォン向けゲーム及びプラットフォームソリューションの事業資金として、EVO FUNDを割当先とする第三者割当てによる新株式及び第4回乃至第6回新株予約権の発行を行っております。新株式350,000株の発行により234,045千円及び第4回乃至第6回新株予約権の発行により4,230千円を調達

し、財務状況及び自己資本の改善を図っております。また、当該新株予約権の行使により調達される資金により自己資本の改善も期待できると考えておりますが、新株予約権の行使の有無は新株予約権者の判断に依存し、現時点において新株予約権の行使による財産の出資額及びその出資時期は確定したものではないことから、当社が予定どおりの資金調達ができない可能性があり、これにより、当社の事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。但し、その際には、各事業の開発資金のうち外注費やその他経費の支出を調整することで対応する予定です。

以上の施策を通じた収益性の改善により、安定的な利益を確保し、財務体質のさらなる改善を図ってまいります。

しかしながら、各施策については、推進途中で不確定な要素が存在することに加え、安定的な売上高の確保は外的要因に依存する部分が大きく、売上の進捗が思わしくない場合には手元流動性が低下する可能性があり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間（自平成27年9月1日 至平成27年11月30日）

当社は、ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

（重要な後発事象）

資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成27年11月26日開催の第11回定時株主総会において、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件についての承認可決を受け、平成28年1月6日付でその効力が発生しております。

（1）資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の理由

当社は、純資産額が資本金額を満たさない資本欠損の状態にあります。この状態を解消することで資本構成の是正と資本政策の柔軟性を向上させることを目的として、会社法第447条第1項および第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

（2）資本金の額の減少の要領

当社の資本金の額3,175,817千円のうち3,074,067千円を減少させ、101,750千円といたしました。減少する資本金の額3,074,067千円をその他資本剰余金に振り替えることといたしました。

（3）資本準備金の額の減少の要領

当社の資本準備金の額3,040,017千円のうち2,920,002千円を減少させ、120,014千円といたしました。減少する資本準備金の額2,920,002千円をその他資本剰余金に振り替えることといたしました。

（4）剰余金の処分の要領

上記の効力が生じた後のその他資本剰余金全額5,994,070千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当いたしました。

①減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 5,994,070千円

②増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 5,994,070千円

（5）日程

取締役会決議日：平成27年10月20日

定時株主総会決議日：平成27年11月26日

債権者異議申述最終期日：平成28年1月5日

効力発生日：平成28年1月6日